

# 令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月15日

基本施策	E1 災害に強いまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民が	減災への取組みにより安全に暮らしている	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~ 119ページ	
基本施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智
関係課名	高齢者すこやか支援課、下水道建設課、建築指導課、中央総合事務所地域整備1課、中央総合事務所地域整備2課、東総合事務所地域整備課、南総合事務所地域整備課、北総合事務所地域整備課、中央総合事務所総務課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課、土木建設課		

## 基本施策の評価

Dc 目標を達成していないが、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる。

### 判断理由

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・個別施策の成果指標すべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「d」であるが、令和元年度から、大規模災害発生時に中長期にわたる避難者の避難生活の環境改善を図ることを目的として拠点避難所の整備や一人でも多くの市民が防災に関する知識・技術を身に付けることができるよう「ながさき防災サポーター養成講習」を創設しており、また、個別施策の成果指標の比較においてもすべてが近値を上回っていることから、「c」とする。

### 【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 自主防災組織は、15組織で新規結成されたが、自治会加入率低下、会員の高齢化による担い手不足等により、結成率は目標まで達していない。
- (2) 急傾斜地崩壊対策事業は、県施工1箇所に着手したが、土地の同意や所有者不明などの問題により、要望を受けても着手できない箇所があるため、目標まで達していない。
- (3) 防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- (4) 宅地のがけ災害対策費補助金制度については、目標値の10件には届かなかったものの、実施可能なものから着実に復旧が進んでいる。
- (5) 大規模災害発生時に中長期にわたる避難者の避難生活の環境改善を図ることを目的として拠点避難所の整備を開始した。
- (6) 市民防災リーダー養成事業については、100人を新たに認定したが、リーダーが少ない自治会においては仕事や家事の都合などの理由で推薦者がなく、市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合が目標まで達していない。
- (7) 一人でも多くの市民が防災に関する知識・技術を身に付けることで市民の防災力向上が図れるよう、新たな取り組みとして「ながさき防災サポーター養成講習」を創設した。
- (8) 情報提供の同意を得ている避難行動要支援者名簿は、地域の避難支援等関係者へ提供しているが、災害時の共助に向けた関係構築や支援する体制づくりが容易でない事などにより、支援を希望する避難行動要支援者数のうち、支援者が確保されている割合が目標まで達していない。

## 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
自主防災組織結成組織率※1	47.30%	↑ 目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績値	57.8%	59.3%	60.1%	61.4%	
		達成率	96.3%	91.2%	85.9%	81.9%	
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275.0	279.0	283.0	287.0	291.0
		実績値	275.0	281.0	284.0	285.0	
		達成率	100.0%	100.7%	100.4%	99.3%	

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

## 今後の取組方針

- (1)都市の防災機能向上を図るため、引き続き急傾斜地崩壊対策事業による防災対策工事を進める。
  - (2)防災行政無線設備のデジタル化について、令和2年度は、実施設計に基づき、アナログ式防災行政無線設備の撤去等を行う。
  - (3)下水道(雨水渠)については、区画整理事業の起業者との事業スケジュールの共有を図るとともに、その他の地区と合わせて、引き続き雨水渠の整備を計画的に進める。
  - (4)宅地のがけ災害対策費補助金制度については、平成27年度から、個人が所有する宅地等における「崩壊したがけ」の復旧工事に要する費用を補助する制度を創設したが、斜面地においては、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、令和2年4月から「崩壊のおそれがあるがけ」の防災工事についても補助の対象とする制度拡充を行うことで、崩壊したがけの復旧及び崩壊を未然に防ぐ防災工事を促進していく。
  - (5)大規模災害発生時に中長期にわたる避難生活に対応した拠点避難所の整備については、地元への周知及び施設との調整を行い令和2年度末までに整備工事を完了させる。
  - (6)自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るために引き続き、地域防災マップづくりや防災講話を進めていく。特に、結成率の低い地域に対して、単位自治会での結成促進を図るとともに、世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会については、運動会やお祭りなど定期的な地域イベントを有効活用して、防災訓練や防災クイズを加えた、連合自治会単位での防災活動の取組みを提案していく。
- また、平成28年度に設立された保健環境自治連合会防災部会と連携を図りながら、地域での防災活動の推進を図る。
- さらに、市民防災リーダーについては、養成をしていない自治会に対して、養成講習に参加していただくよう、あらゆる機会を活用して周知するとともに、ステップアップ研修会などを実施し資質の向上に努める。
- 令和元年度に創設した「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民の誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、次年度に改めて開催することで市民の防災力を向上させる。
- (7)同意を得られた避難行動要支援者の情報を地域の支援関係者に提供し、民生委員、自治会、自主防災組織等と連携して地域のささえあい体制を構築していく。
  - (8)地域コミュニティ連絡協議会等に対して自主防災組織の結成、地域防災マップの作製、ささえあい体制の構築等について働きかけを行うことで地域防災力の向上を図る。

## 二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。
- E1-1「河川・下水道(雨水渠)の整備」について、雨水渠の整備は長崎駅周辺に限ったことではないので、問題点とその要因及び今後の取組方針は、他の箇所も含めた市全体としての記載の仕方を検討した方がよい。
- E1-2「自主防災組織の結成促進及び活動活性化」について、問題点の要因が自治会加入率の低下などであることから、結成促進を図るという表現では問題点の解決に至らないと捉えられるのではないかと。

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-1 都市の防災機能向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	都市の防災機能が	整備され有効に機能している。	
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智

### 令和元年度の取組概要

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施  
 ・令和元年度末の累計着手件数は、285件と目標値を達成できなかったが、戸町2丁目(7)地区の県施工1箇所に着手した。
- ②河川・下水道(雨水渠)の整備  
 ・防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- ③情報伝達手段の整備  
 ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計等に基づき、送信局、野外拡声局の更新等を行った。
- ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施  
 ・個人が所有する宅地等のがけが崩れ、崩れた部分及びその両側において、第三者(第三者が居住している建築物や道路、公園)に被害が及んでいる、若しくは、被害が及ぶおそれがあるものに対し、復旧工事に要する費用の補助を行った。(8件)
- ⑤拠点避難所の整備  
 ・拠点避難所に整備する設備のうち、空調設備の改修と強化ガラスへの防災フィルム施工が完了した。また、資機材収納庫に収納する組み立て式シャワーや非常用発電機などの備蓄品についても計画通り購入した。
- ⑥国土強靱化地域計画の策定  
 ・災害発生後の初動、応急、復旧対策のほか、事前予防、平時の備えを含む防災対策の一層の充実強化を図ることと、強靱な地域づくりを行うための計画を策定した。

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
急傾斜地崩壊対策事業 着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑	目標値	275	279	283	287	291
			実績値	275	281	284	285	
			達成率	100.0%	100.7%	100.4%	99.3%	
防災行政無線(デジタル 方式)の整備率 ※1	-	↑	目標値	100.0%	100.0%	8.8%	82.0%	100.0%
			実績値	100.0%	100.0%	8.8%	81.3%	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	

※1 平成28年度は基本設計、平成29年度は実施設計を行うことから、それぞれの策定率100%を目標値とした。  
 平成30年度から令和2年度については、整備工事の総事業費に占める事業費累計の割合を目標値とした。

### 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①急傾斜地崩壊対策事業の実施 ・新たに1箇所着手した。(戸町2丁目(7)地区)	急傾斜地崩壊対策事業を実施することで、危険な崖地が減少し、安全性が向上した。
②河川・下水道(雨水渠)の整備 ・雨水渠の整備を行った。(八千代町、尾上町、諏訪町(シントキ川))	浸水被害を防止することができた。

③情報伝達手段の整備 ・令和2年の防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、送信局、屋外拡声子局の更新整備等を実施した。	情報伝達環境の整備が図られた。
④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施 ・災害等により崩れたがけの復旧工事に要する費用を補助する制度により、8件の補助につながった。	宅地のがけ災害対策費補助金制度を活用し、がけの復旧が実施され、安全・安心な生活環境の確保につながった。
⑤拠点避難所の整備 ・空調設備1箇所、防災フィルム14箇所の改修を行った。また、資機材収納庫に収納する組み立て式シャワー(8箇所)や非常用発電機(10箇所)などを購入したことで、拠点避難所整備の進捗は、15.5%となった。	長期間の避難生活に対応した避難施設の向上に寄与した。

### 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①急傾斜地崩壊対策事業の実施 ・要望を受けながらも着手できない箇所がある。	土地の寄付への同意が得られないことや、所有者の所在が不明なため。
②河川・下水道(雨水渠)の整備 ・区画整理や埋設管管理者等の他事業者、地元と協議を進めながら、雨水渠の整備を進める。	雨水渠を整備するにあたり、他事業者や地元と協議を図りながら、雨水渠の整備スペースを確保する必要があるため。
④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施 ・斜面地においては、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化しており、今後、宅地のがけ災害の増加が見込まれるが、崩壊する前の事前対策を促す支援制度がない。	現行の制度が「崩壊したがけ」の復旧工事を対象とした事後対策に対する支援であり、がけのふくらみ、ひび割れなどの崩壊の前兆がみられるがけの事前対策を促すことに対応できていない。

### 今後の取組方針

①急傾斜地崩壊対策事業の実施 ・土地所有者不明の土地については、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」や不在者管財人制度、財産管財人制度、地籍調査等を活用して事業の進捗を図る。
②河川・下水道(雨水渠)の整備 ・河川については、引き続き防災性向上と合わせて、自然環境に配慮した整備を行う。 ・下水道(雨水渠)については、他事業者や地元と協議を進めながら、雨水渠の整備を計画的に進める。
③情報伝達手段の整備 ・防災行政無線設備のデジタル化については、実施設計に基づき、平成30年度から令和2年にかけて整備工事を行うことで、情報伝達手段の整備を進めていく。 ・整備が完了した地域については、令和2年度にアナログ式防災行政無線設備の撤去工事を行う。
④宅地のがけ災害対策費補助金制度の拡充 ・宅地のがけ災害対策費補助金制度については、平成27年度から、個人が所有する宅地等における「崩壊したがけ」の復旧工事に要する費用を補助する制度を創設したが、斜面地においては、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、令和2年4月から「崩壊のおそれがあるがけ」の防災工事についても補助の対象とする制度拡充を行うことで、崩壊したがけの復旧及び崩壊を未然に防ぐ防災工事を促進していく。
⑤拠点避難所の整備 ・公民館やふれあいセンター等の既存施設を改修するため、既存施設の効用を損なわないように設計を行う必要がある。また、改修工事中は一部使用できなくなるため、施設管理者等と工期等について調整を行う必要があることから、地元への周知及び施設との調整を行い、令和2年度末までに整備工事を完了させる。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 宅地のがけ災害対策費補助金 【建築指導課】</p> <p>(事業目的) 災害が発生した個人が所有する宅地等のがけ面において、その対策工事に要する費用の一部を助成し、斜面地における市民の安全・安心な生活環境を確保する。</p> <p>(事業概要) 個人が所有する宅地等のがけが崩れ、崩れた部分及びその両側において、第三者(第三者が居住している建築物や道路、公園)に被害が及んでいる、若しくは、被害が及ぶおそれがあるものに対し、復旧工事に要する費用の3分の1(限度額200万円)を補助する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	補助件数	
		目標値	15 件	10 件
		実績値	10 件	8 件
		達成率	66.7 %	80.0 %
		決算(見込)額	9,027,000 円	9,894,000 円
		成果指標及び目標値の説明	個人が所有する宅地等における崩壊したがけの復旧工事に要する費用を補助することから、補助件数を成果指標とした。 当該年度の補助予定件数を目標値とした。	
2	<p>(事業名) 【補助】河川等整備事業 江川川 【土木建設課】</p> <p>(事業目的) 水害に対する防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、整備を行うものである。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】昭和56～令和3年度 【総事業量】L=2,530m A=11,400m<sup>2</sup> 【総事業費】3,162,000千円 【事業費累計】2,843,437千円</p>	実施年度	昭和56～令和3年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
	目標値	89.5 %	90.1 %	
	総事業進捗率	89.5 %	89.9 %	
	達成率	100.0 %	99.8 %	
	決算(見込)額	25,000,000 円	13,387,290 円	
	当該年度執行率	100.0 %	66.9 %	
	成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。		
	取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 管理用通路 工事延長L=30m、測量・設計 2件を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 河川整備の測量、設計を実施したので、設計に基づき確実な進捗を図る。</p>	<p>(取組実績) 護岸工事 工事延長L=102m、測量・設計 1件を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 防災性向上に合わせて、自然環境に配慮した河川整備を進めた。建物移転に伴う建物調査業務において、所有者との日程調整により6,450千円を繰り越した。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	(事業名) 【単独】自然災害防止事業 【中央総合事務所地域整備1・2課】 【南総合事務所地域整備課】 【北総合事務所地域整備課】  (事業目的) 重要水防区域における河川の災害を未然に防止する。  (事業概要) 河川改良工事等 ・大平川ほか4河川	実施年度	継続	
		成果指標	整備箇所数	
		目標値	8 箇所	7 箇所
		実績値	5 箇所	5 箇所
		達成率	62.5 %	71.4 %
		決算(見込)額	19,786,703 円	26,997,362 円
		成果指標及び目標値の説明	河川の災害を未然に防止するため、事業費の中で防災性護岸等の河川整備を行っているため、整備箇所数を成果指標とした。当該年度の整備予定数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・茂木川平川 張コン L=13.0m ・大平川 護岸工 L=172.8m ・戸石川 浚 渫 V=220m <sup>3</sup> ・田郷川 ふとん籠工 L=11.3m ・浜田川 張コン L=8.8m  (成果・課題等) 工事費の増により着手できない箇所については、他事業により対応するなど、洪水・溢水等への対策が図られている。	(取組実績) ・茂木川平川 張コン L=23.0m ・大平川 ふとん籠工 L=24.4m ・猪越川 護岸工 L=16.0m ・田郷川 護岸工 L=17.0m ・風破木川 護岸工 L=10.0m  (成果・課題等) 工事費の増により着手できない箇所については、他事業により対応するなど、洪水・溢水等への対策が図られている。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度		
4	(事業名) 【単独】自然災害防止事業費 (急傾斜地崩壊対策事業費)  【中央総合事務所地域整備1・2課】 【東総合事務所地域整備課】 【南総合事務所地域整備課】  (事業目的) 土砂災害から市民の生命、財産を守る。  (事業概要) 【中央総合事務所地域整備1・2課】 [三川(8)地区] 【事業期間】平成28年度～令和3年度 【総事業量】L=50.0m A=650.0㎡ 【総事業費】86,930千円 [三川(16)地区] 【事業期間】平成30年度～令和2年度 【総事業量】L=32.0m A=231.0㎡ 【総事業費】34,690千円 [田上(6)地区] 【事業期間】平成29年度～令和10年度 【総事業量】L=70.0m(待受防護柵) 【総事業費】200,000千円 [御船蔵(4)地区] 【事業期間】平成29年度～令和元年度 【総事業量】L=25.0m A=402.0㎡ 【総事業費】66,000千円 [小峰(1)地区] 【事業期間】令和元年度～令和2年度 【総事業量】L=14.0m A=150.0㎡ 【総事業費】38,070千円 【東総合事務所地域整備課】 [古賀(1)地区] 【事業期間】平成27年度～令和2年度 【総事業量】L=40.0m A=777.0㎡ 【総事業費】総事業費 73,480千円 [東町地区] 【事業期間】平成29年度～令和6年度 【総事業量】L=87.0m(待受擁壁,待受防護柵) 【総事業費】149,030千円 [平間(2)地区] 【事業期間】平成29年度～令和2年度 【総事業量】L=30.0m A=320.0㎡ 【総事業費】52,450千円 【南総合事務所地域整備課】 [塩町地区] 【事業期間】平成27年度～令和6年度 【総事業量】L=34.2m A=1,648.0㎡ 【総事業費】総事業費 184,930千円 [深堀5丁目地区] 【事業期間】平成30年度～令和6年度 【総事業量】L=90.0m A=1,331.0㎡ 【総事業費】総事業費 161,550千円 [深堀4丁目地区] 【事業期間】令和元年度～令和2年度 【総事業量】L=18.0m A=150.0㎡ 【総事業費】総事業費 38,010千円	実施年度	継続			
		成果指標	事業着手箇所数【累計】			
		目標値	283 箇所	287 箇所		
		実績値	284 箇所	285 箇所		
		達成率	100.4 %	99.3 %		
		決算(見込)額	106,019,472 円	167,133,756 円		
		成果指標及び目標値の説明	土砂災害から市民の生命、財産を守るため、事業着手箇所数(累計)を成果指標とした。 当該年度の事業着手箇所数(累計)を目標値とした。			
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・三川(8)地区 A=250.0㎡ 仮設工 ・御船蔵(4)地区 測量・設計 ・滑石5丁目地区 A=102.0㎡ 測量・設計 ・戸町3丁目地区 A=102.0㎡ 測量・設計 ・三川(16)地区 A=155.0㎡ 測量・設計 ・古賀(1)地区 A=155.0㎡ 測量・設計 ・東町地区 測量・設計 ・平間(2)地区 A=275.0㎡ 測量・設計 ・塩町地区 A=275.0㎡ 測量・設計 ・深堀5丁目 測量・設計  (成果・課題等) 予算は増えているが地区数が多いので、市民の安全性の向上を図るため完了箇所を増やす必要がある。	(取組実績) ・三川(8)地区 測量・設計 A=402.0㎡ ・御船蔵(4)地区 測量・設計 A=402.0㎡ ・小峰(1)地区 測量・設計 L=14.0m ・田上(6)地区 擁壁工 A=129.8㎡ ・三川(16)地区 A=167.0㎡ ・古賀(1)地区 A=167.0㎡ ・東町地区 待受擁壁 L=30.0m ・平間(2)地区 A=109.0㎡ ・塩町地区 A=140.0㎡ ・深堀5丁目 A=259.0㎡ ・深堀4丁目 測量・設計  (成果・課題等) 予算は増えているが地区数が多いので、市民の安全性の向上を図るため完了箇所を増やす必要がある。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
5	(事業名) 【単独】防災施設設備事業費 防災行政無線デジタル化  【防災危機管理室】  (事業目的) 同報系防災行政無線のデジタル化への更新整備を行う。  (事業概要) 防災行政無線設備のデジタル化への更新を行うため、基本設計・実施設計・整備工事を行う。 【事業期間】平成28～令和2年度 【総事業費】2,502,473千円	実施年度	平成28～令和2年度	
		成果指標	防災行政無線(デジタル方式)の整備工事業の事業進捗率	
		目標値	8.8 %	81.4 %
		実績値	8.8 %	81.3 %
		達成率	100.0 %	99.9 %
		決算(見込)額	219,766,433 円	1,708,309,775 円
		成果指標及び目標値の説明	令和2年度までに防災行政無線のデジタル化を完了させることから、平成30年度から令和2年度は整備工事業の総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として成果指標とする。(平成29年度実施設計策定後に、整備内容が確定したことから、実施設計策定後に平成30年度以降の目標値を設定、また令和元年度については、決算予定額を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、消防局庁舎などへ設置する主配信局・服配信局ラックの取り付け及び配線工事を実施、また、送信局の整備工事に係る機材搬入を行った。  (成果・課題等) デジタル化の移行完了に向け、計画通りに進捗している。	(取組実績) 防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、送信局、屋外拡声子局の更新等を行った。  (成果・課題等) 分離発注分の屋外拡声子局の新設及び建替工事が工事手法の検討に時間を要したことなどにより当初の計画より一部の施工に遅れが生じたが、概ね計画通りに進捗している。		
6	(事業名) 公共下水道雨水建設事業費 【下水道建設課】  (事業目的) 下水道認可区域内で雨水管渠を整備する。  (事業概要) [事業箇所] ・中部第三排水区、中部シントキ排水区、築町排水区、小ヶ倉第四排水区、文教排水区(工事5箇所、業務委託6箇所 計11箇所)	実施年度	継続	
		成果指標	事業箇所数	
		目標値	9 箇所	12 箇所
		実績値	6 箇所	11 箇所
		達成率	66.7 %	91.7 %
		決算(見込)額	219,478,647 円	438,522,749 円
		成果指標及び目標値の説明	主として、区画整理事業などの進捗に合わせて、雨水管渠の整備を行っているため整備箇所を成果指標とした。当該年度の整備箇所数を目標値とした。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 中部第三排水区のゲート設置工事及び築町排水区の管渠実施設計業務委託を行った。  (成果・課題等) 中部第三排水区については、区画整理事業との進捗に併せて整備するため、十分な調整・協議が求められる。	(取組実績) 中部第三排水区及び中部シントキ排水区の管渠布設工事や築町排水区、小ヶ倉第四排水区及び文教排水区の業務委託を行った。  (成果・課題等) 中部第三排水区については、区画整理事業との進捗に併せて整備するため、十分な調整・協議が求められる。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
7	(事業名) 【単独】避難所整備事業費 拠点避難所  【防災危機管理室】  (事業目的) 大規模災害発生時において、中長期にわたる避難者の避難生活の環境改善を図るために拠点避難所を整備する。  (事業概要) 中長期の避難に対応する設備を整備するとともに、必要な物資を購入する。 【事業期間】令和元～令和2年度 【総事業費】470,000千円 R元：109,500千円 R2：360,500千円	実施年度	令和元～令和2年度		
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)		
		目標値	－ 円	109,500,000 (％、人、円など)	
		実績値	－ 円	39,938,800 (％、人、円など)	
		達成率	－ %	36.5 %	
		決算(見込)額	－ 円	39,938,800 円	
		当該年度執行率	－	36.5%	
		成果指標及び目標値の説明	令和元年度から令和2年度までの2箇年で計画的に拠点避難所の整備を行うことから、事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める年度ごとの事業費を事業進捗率及び成果指標とした。各年度の予算額を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)  (成果・課題等)	(取組実績) 拠点避難所の環境整備を図るため、空調設備の改修、防災フィルムの施工を行うとともに資機材収納庫に収納する組立式シャワー、非常用発電機、簡易トイレ、投光器などを購入した。  (成果・課題等) 事業費の33.5%を占める資機材収納庫の整備工事が入札不調となり、令和2年度に整備することとなったが、その他については、計画通りに進捗している。	

## 令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-2 市民の防災力向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	市民や事業者が	自発的に災害に対応できるようになっている。	
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	山崎 智

### 令和元年度の取組概要

- ①自主防災組織の結成促進及び活動活性化
- ・自治振興推進大会、連合自治会及び単位自治会定例会など、あらゆる機会を捉えて自主的な防災活動の必要性を伝えるとともに、特に自主防災組織の結成に興味がある自治会に対し、複数回にわたり結成の具体的説明を行い、理解を得るよう努めた。
  - ・これまでは、市単独による自治会への個別説明を行っていたが、令和元年度からは、平成28年度に設立された保健環境自治連合会防災部会と連携し市と合同で自治会説明を開始することで更なる結成促進に努めた。
  - ・結成自治会に対しては、地域の実情にあわせた防災訓練や地域防災マップづくり、さらに地域のお祭りや運動会などを活用した防災啓発についても提案を行い、定期的な防災活動の推進に取り組んだ。
- ②市民防災リーダーの養成
- ・地域防災力の向上及び被害軽減を図るため、地域防災力の推進役となる市民防災リーダー養成講習を2回開催した。【D1-1へ再掲】
  - ・一人でも多くの市民が防災に関する知識・技術を習得することができるよう令和元年度に「ながさき防災サポーター養成講習」を3月開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により開催を中止した。
- ③土砂災害ハザードマップ等の周知
- ・インターネットによる周知を行うとともに、地域センター、自治会等を通じて住民への配布等を行っている。
- ④地域防災マップづくりの実施
- ・小学校区又は自治会ごとに地域の小学生から高齢の方までの幅広い世代が一堂に会し、地域の危険箇所や避難所の場所などを地図に記載する地域防災マップづくりを実施し、完成したマップを地域の全世帯に配付した。
- ⑤避難行動要支援者の支援
- ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者を登録し、避難支援等関係者への情報提供について新たに同意確認を行い、同意を得られた方の情報を掲載した名簿を、希望する自治会及び民生委員児童委員、消防局、地域包括支援センターへ提供した。
  - ・自らの避難場所の確認や、早めの避難行動に向けた防災意識の啓発のため、同意書の送付に併せて「私の(マイ)避難所運動」チラシを配布し、災害発生時の自助の推進を図った。
  - ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者の支援体制を整備するため、地域におけるささえあい体制づくりについて84自治会に説明を行い、新たに24自治会がささえあいマップを整備した。【F2-3へ再掲】

### 成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合	66.3% (26年度)	↑ 目標値	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%
		実績値	83.5%	88.1%	88.1%	89.3%	
		達成率	104.4%	103.6%	97.9%	94.0%	
土砂災害ハザードマップ作成の進捗率	81.8% (26年度)	↑ 目標値	85.6	90.0	93.0	96.0	100.0
		実績値	85.6	89.7	93.5	93.7	
		達成率	100.0%	99.7%	100.5%	97.6%	
地域防災マップの作成自治会数〔累計〕	247自治会 (26年度)	↑ 目標値	407	487	567	647	727
		実績値	470	508	537	545	
		達成率	115.5%	104.3%	94.7%	84.2%	

ささえあいマップの作成 自治会数[累計]	5自治会 (26年度)	↑	目標値	45	65	85	105	125
			実績値	13	16	30	54	
			達成率	28.9%	24.6%	35.3%	51.4%	
支援を希望する避難行 動要支援者数のうち、支 援者が確保されている 割合	58.3% (26年度)	↑	目標値	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%
			実績値	53.5%	54.9%	55.7%	57.0%	
			達成率	89.2%	78.4%	69.6%	63.3%	

※各マップの説明

・土砂災害ハザードマップ・・・都道府県による土砂災害警戒区域(イエローゾーン)、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定を受けて、市区町村が作成するマップ。

・地域防災マップ・・・土砂災害ハザードマップ、過去の災害、地域の危険箇所の情報等に基づき、地域における土砂災害や洪水などの危険要因や避難所、避難経路、避難行動のタイミングなどを再確認するために、実際のその地域に居住する住民がワークショップ形式で作成するマップ。(作成後は、地域住民に配布する。)

・ささえあいマップ・・・災害時などのいざという時に備え、一人で避難できない方(要支援者)や、その方の避難を手伝う方(支援者)などの情報を記載し、地域でささえあう体制を表示したマップ。

## 評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 ・新たに15自治会で自主防災組織が結成されたほか、多くの自治会で結成に向けての検討が行われた。	602組織中464の自主防災組織において、防火防災活動を年1回以上実施されており、地域の防災力の向上が図られてた。
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 ・地域防災マップづくりを8の自治会、防災講話を26の自治会で実施した	全自治会中77%の自治会において、マップづくり、防災講話等を含めた防火防災活動が実施されており、自助・共助の意識の醸成が図られた。
②市民防災リーダーの養成 ・市民防災リーダを新たに100人を認定した。	現在1196人の市民防災リーダーを養成し、それぞれの市民防災リーダーが、地域の防災訓練を計画するなど地域防災活動の推進役としての活動することにより、自助・共助の意識の向上が図られた。
③土砂災害ハザードマップ等の周知 ・新たに香焼地区11箇所のハザードマップの作成が完了した。	市のホームページに掲載するほか、本庁及び地域センターで閲覧できるようにすることで市民への周知が図られた。
④地域防災マップづくりの実施 ・8の自治会で地域防災マップづくりを行った。	市内の約半数の自治会において地域防災マップが完成し配布されており、市民が自分の地元の危険箇所を把握しやすくすることで防災意識の向上が図られた。
⑤避難行動要支援者の支援 ・令和元年度までに把握した情報提供に同意した避難行動要支援者8,063人の情報を避難支援等関係者へ提供した。【F2-3へ再掲】	災害時に避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりにつながった。
⑤避難行動要支援者の支援 ・平成29年10月の行政サテライト再編成により配置された、まちづくり支援担当者が、地域のささえあい体制づくりの支援をおこなった。	ささえあいマップを作成する自治会が増えた。 (平成30年度14自治会⇒令和元年度24自治会)

## 評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 ・自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。	自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足している。
②市民防災リーダーの養成 ・市民防災リーダー認定者数2名以下の連合自治会からの推薦者がいなかった。	二日間のカリキュラムを受講する必要があるため、仕事などで受講できない人が多い。
⑤避難行動要支援者の支援 ・支援を希望する避難行動要支援者のうち、支援者がいない方が約43%、3,466人いる。【F2-3へ再掲】	避難行動要支援者と地域の避難支援等関係者との災害時の共助に向けた関係構築等に時間を要することから、支援する体制づくりが容易でないため。
⑤避難行動要支援者の支援 ・ささえあいマップは令和元年度の目標値の51.4%しか作成できていない。	地域のささえあい体制づくりは住民による主体的な活動を支援する必要があるため、避難等支援関係者(自主防災組織や自治会、民生委員など)との調整に時間を要するため。

## 今後の取組方針

①自主防災組織の結成促進及び活動活性化 ・結成率の低い地域に対しては、引き続き単位自治会での結成促進を図るとともに、併せて、世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連合自治会単位での活動を提案することで結成促進及び活動の活性化を図る。 ・地域コミュニティ連絡協議会が設立されている地域においては、協議会に対して働きかけを行い結成の促進を図る。 ・市と保健環境自治連合会防災部会が連携を図りながら、地域での防災活動の推進を図る。
②市民防災リーダーの養成 ・市民防災リーダーについて、連合自治会単位で3名以上となるよう、認定者が少ない地域で養成講習を行う。また、認定者に対しては、連合自治会内の地域防災マップづくりやステップアップ研修会などへの参加を積極的に呼びかけ、リーダー個人の資質向上を図る。【D1-1へ再掲】 ・「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、市民の防災力向上を図るため、今後も継続して開催する。
③土砂災害ハザードマップ等の周知 ・土砂災害防止法に基づく特別警戒区域や各種ハザードマップ等の周知に努め、地域防災マップづくりにつなげる。
④地域防災マップづくりの実施 ・未実施の自治会に対し、実施を呼びかけるとともに、既存の方法以外で、より負担が少なく住民が参加しやすい方法でマップづくりができるよう工夫し、拡大を図る。 ・マップの作成から一定年数が経過している自治会については、地域に実情に応じたマップの見直しを提案していく。
⑤避難行動要支援者の支援 ・新しい避難行動要支援者に情報提供についての同意確認を行うとともに、地域支援関係者に名簿提供し、地域におけるささえあい体制の整備に活かす。併せて、避難行動要支援者自身が災害に備えた自助意識を持ちつつ、地域の一員として、主体的に地域の支援関係者と情報を共有することの大切さを理解して行動できるよう啓発に取り組む。 ・自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを構成する関係者と連携しつつ、災害に備えた地域における共助意識を醸成し、地域のささえあい体制づくりの支援に取り組む。【F2-3へ再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	(事業名) 自主防災組織活動費 【防災危機管理室】 (事業目的) 自主防災組織の活動を支援することにより、地域の防災力を高める。 (事業概要) 結成した自主防災組織に対し、防災用品の助成を行う。また、自主防災組織の核となって活動してもらうよう、市民防災リーダーの養成を行う。	実施年度	継続	
		成果指標	自主防災組織結成率	
		目標値	70.0 %	75.0 %
		実績値	60.1 %	61.4 %
		達成率	85.9 %	81.9 %
		決算(見込)額	2,265,946 円	2,386,196 円
		成果指標及び目標値の説明	地域防災力の向上のためには、地域の自主的な防災活動の要である自主防災組織の結成が重要であることから、自主防災組織を結成した自治会数が全自治会数に占める割合を成果指標とした。 基準値47.3%(平成26年度)から6年後(平成32年度)の目標結成率を全国平均である80%とする目標値を設定している。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 平成30年度末現在で市内977自治会のうち、587自治会が結成。 (成果・課題等) 新たに7自治会が自主防災組織を結成し、達成率は85.9%となった。自主防災組織は自治会にとって新たな負担にため、結成に消極的な自治会が多い。講話や防災マップづくりなどで、災害時に自主防災組織が活躍した事例を紹介する等、具体的な必要性・重要性を説明して結成を推進していく。	(取組実績) 令和元年度末現在で市内980自治会のうち、602自治会が結成。 (成果・課題等) 新たに15自治会が自主防災組織を結成し、達成率は81.91%となった。自主防災組織は自治会にとって新たな負担にため、結成に消極的な自治会が多い。講話や防災マップづくりなどで、災害時に自主防災組織が活躍した事例を紹介する等、具体的な必要性・重要性を説明して結成を推進していく。		
No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
2	(事業名) 地域防災マップ作成費 【防災危機管理室】 (事業目的) 小学校区又は自治会ごとに、地域防災マップづくりを実施することにより、自助、共助の意識を高めるとともに、地域防災力の向上を図る。 (事業概要) 小学校区又は自治会ごとに地域住民が、地域の危険箇所や避難所、避難経路などを確認し、災害への備えや避難行動要支援者の支援体制などを話し合いながら、各地域の地図を活用した災害図上訓練を実施する。完成した防災マップは、データ加工を行い、各世帯に配付する。	実施年度	継続	
		成果指標	地域防災マップの作成自治会数	
		目標値	567 自治会	647 自治会
		実績値	537 自治会	545 自治会
		達成率	94.7 %	84.2 %
		決算(見込)額	1,099,218 円	839,122 円
		成果指標及び目標値の説明	地域防災マップづくりを推進することで、地域防災力の向上が図られるため、地域防災マップづくり実施自治会数を成果指標とした。 基準値247件(平成26年度)から年間80自治会での作成を目標として、6年後(平成32年度)の目標727自治会と設定している。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 平成30年度末現在で、市内977自治会のうち537自治会で実施 (成果・課題等) 29自治会で配付し、作成目標数である80自治会を上回ることができず、実績値537自治会、達成率94.7%となった。単位自治会での作成希望が多かったため、今後は、連合自治会単位でなくても、近隣自治会に声掛けをおこない複数自治会での作成に取り組みたい。	(取組実績) 令和元年度末現在で、市内980自治会のうち545自治会で実施 (成果・課題等) 8自治会で配付し、作成目標数である80自治会を上回ることができず、実績値545自治会、達成率84.2%となった。未作成地域への働きかけはもちろん作成後5年以上経過している自治会が160箇所あり、記載内容の見直しを行う必要があることから、災害リスクの高い斜面地などに対して重点的に働きかけを行う。		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 避難行動要支援者支援事業 【高齢者すこやか支援課】 【中央総合事務所】 【東総合事務所】 【南総合事務所】 【北総合事務所】</p> <p>(事業目的) 近隣住民の互助による地域での避難時の支援体制を整備する。</p> <p>(事業概要) 災害時に自力避難が困難な者を把握し、自治会単位で災害時における近隣住民による見守り隊等の支援体制を整備する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	避難行動要支援者に対する支援者数	
		目標値	6,589 人	6,639 人
		実績値	6,103 人	6,187 人
		達成率	92.6 %	93.2 %
		決算(見込)額	866,222 円	3,860,145 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>災害時に自力で避難できない避難行動要支援者に対する避難支援者数を成果指標とした。</p> <p>目標値は、在宅者でH26～H28に新たに要介護1以上となった者の平均伸び数が345人／年で同意率が約30%であり、その50%に支援者がいることを目指し、毎年50人増とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 新たな対象者への文書通知・回収により、関係課と避難行動要支援者名簿の整備を図ることで、避難支援を必要とする高齢者等の把握に努めた。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささえあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。登録者 27,236人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,142人(平成31年3月末時点)</p>	<p>(取組実績) 新たな対象者への文書通知後に、回収率を上げることと業務効率化を目的に、返信のない対象者に電話にて返信を促すとともに、返信された情報をシステムに登録するためのデータ作成業務を委託した。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささえあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 回収率が6%向上し、登録に係る業務も効率化が図られた。 地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。登録者 26,948人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり 8,063人(令和2年3月末時点)</p>